

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	気候変動リスクをはじめとする新たなリスクへの対応に必要な経費			担当部局	総合政策局		作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		中川 彩子				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	成長戦略実行計画(2019年6月21日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針2019(2019年6月21日閣議決定)、実践と方針(令和元事務年度)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に基づく開示の普及・促進等への積極的な貢献を果たすことにより、①気候変動リスクが金融安定に及ぼす影響に係る国内外の議論が進展し、気候変動リスクに端を発する金融市場の安定性が損なわれることを防ぐこと、②企業と投資家の対話が進み、環境問題への対応に積極的な企業に資金が集まり、次なる成長と更なる対策が可能となるという「環境と成長の好循環」が実現し、結果として中長期的な投融資リターンや企業価値の向上の実現につながることを、を目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	気候変動リスクをはじめとする新たな金融リスクに対応する観点から、TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合を主催する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	10	18				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	10	18				
	執行額										
執行率(%)		-	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-						
令和2-3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費		10	10	・諸謝金(サステナブルファイナンスに係る国内外の動向に関する委託調査費): +8百万円						
	その他		0	8							
	計		10	18							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度
	金融機関における気候変動に係るリスク管理や開示の進展		TCFD賛同本邦金融機関数		成果実績	機関数	-	-	67		
					目標値	機関数	-	-	45	80	90
					達成度	%	-	-	149		
根拠として用いた統計・データ名(出典) TCFD賛同機関数(TCFD事務局公表) https://www.fsb-tcf.org/tcf-supporters/											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合の開催				活動実績	回	-	1	1	-	-
					当初見込み	回	-	-	1	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合への参加者数				活動実績	人	-	450	300	-	-
					当初見込み	人	-	-	450	500	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	支出金額(X)/TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合の開催回数(Y)				単位当たりコスト	千円	-	-	-	10,287	
				計算式		-	-	-	10,287 / 1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	横断的施策										
	施策	施策3 その他の横断的施策										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
					目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		世界共通の課題の解決への貢献		持続可能な開発目標(SDGs)の推進	令和元年度	TCFDコンソーシアムにおける取組のサポート、各国当局及び金融機関等との意見交換の実施 施策の進捗状況(実績) ・TCFDコンソーシアムによる、令和元年10月の「TCFDサミット」の開催や「グリーン投資ガイダンス」の公表等をサポートした。 ・令和元年12月、日本取引所グループと共催でTCFDに関するシンポジウムを開催した。 ・各国当局・金融機関等へのヒアリング及び気候変動リスクに係る官民勉強会の開催等を通じ、気候変動リスクに係る知見の蓄積を進めた。 ・Network for Greening the Financial System(気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク)における議論にも積極的に参画した。						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	TCFD提言へ賛同する金融機関が増加し、気候変動に係るリスク管理や開示の取組みが進展することは、持続可能な開発目標(SDGs)の一つである気候変動への具体的な対策の一つと位置づけることができるため、世界共通の課題である気候変動による諸問題の解決へ寄与している。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-		-	-	-	-	-		
			目標値	-		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		実績	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	金融機関や企業が気候変動に係るリスクと機会を適切に認識し、自主的な開示を進めていくことは、金融機関による気候変動リスクの適切な管理や企業の資金調達円滑化、ひいては中長期的な投融資リターンや企業価値の向上の実現につながり、我が国経済・金融の安定及び成長に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気候変動リスクへの対応は地域限定のものではなく、また金融と産業にまたがる課題であり、関係省庁や様々な金融機関・企業・団体等との連携が必要となる。同時に、気候変動リスクへの対応は世界的な課題でもあり、海外当局等との連携も必要となる、ゆえに、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	TCFD提言に基づく開示の普及・促進及びグリーン・ファイナンスの促進は、『成長戦略実行計画』(2019年6月21日閣議決定)等にも盛り込まれており、政府として優先度の高い施策である。ゆえに、大規模な会合の開催を通して、TCFD提言に沿った開示の重要性や望ましい開示のあり方について議論を行い、その成果を国内外へ発信することは、必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	気候変動リスクへの対応は、国際的な議論が盛り上がりを見せており、我が国としても対応が急務となってきている。気候変動リスクを国として適切に認識し、我が国金融機関の認知の向上を図り、リスク管理や開示の進展を促していくことは、気候変動の影響が広範にわたり、かつ関係者もセクターをまたぎ多数存在することから、国が行う必要のある事業である。また、気候変動リスクに端を発する次なる金融危機を未然に防ぎつつ、「環境と成長の好循環」を実現していくという点で、国民や社会のニーズを適切に反映している。そして、その手段として会合を開催することは、本分野は比較的歴史が浅いことに鑑みれば、リスク管理や望ましい開示のあり方については議論を行い、その成果を国内外に発信・共有していくほかなく、必要かつ適切な事業である。	
	改善の方向性	気候変動の影響は金融機関にとどまらず幅広いセクターにまたがることを踏まえ、他省庁や関係団体との連携をより一層強化していく。また、気候変動に対する国際的な議論が高まっていることから、本邦のリスク管理や開示の取組みの進展について海外の関係者に適切に理解してもらうべく、引き続き適切な情報発信を行う。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について検証し、予算の効率的執行に努めること。		

